

# 第2期岡山連携中枢都市圏 ビジョン(案)について

# 岡山連携中枢都市圏（第1期）の振り返り

- 第1期（H29～R3年度）では、①連携事業の厚みが増して、②相乗効果の発揮や行政資源の相互利用、広域的な課題の解消といった効果が生まれたほか、③圏域人口が将来推計に対して上振れするなど、一定の成果を挙げる事ができた。

※ 第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン（案）のうち「ビジョンの策定趣旨」参照


## ① 連携事業の拡大

- 連携事業は当初の42事業から**49事業にまで拡大**

【H29】42事業 → 【R3】49事業

※ 食品製造業見本市共同出展、瀬戸内の海洋保全、気候変動対策、子どもパスポートなどを追加

## ② 連携事業の効果発現

- **相乗効果の発揮** 共同で取り組むことで訴求力の向上といった相乗効果を図るもの
- **行政資源の相互利用** 行政資源の相互利用を図ることで住民サービスの向上を図るもの
- **広域的な課題の解消** 市町域を超える広域的な課題に対応して全体最適を指向するもの  内容は次頁参照

## ③ 圏域人口の上振れ

- 圏域人口（R2）は推計に対して実績が**2.2万人上振れ**

【推計】113.6万人（※1） → 【実績】115.8万人（※2）

※1 H25国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計 ※2 R2国勢調査

# これまでの取組概要（第1期ビジョン）

## 相乗効果の発揮

共同で取り組むことで訴求力の向上といった相乗効果を図るもの

### ○ 食品製造業見本市への共同出展

【関係市町】岡山市、津山市、総社市、瀬戸内市、真庭市  
首都圏で開催される見本市に共同ブースを設置して  
食品製造業の販路開拓・拡大を支援

※ 圏域内の5市17社が出展(R1)



### ○ 圏域内周遊に向けた歴史文化資源の発信

【関係市町】全市町

日本遺産をテーマとした体験プログラム、吉備路サイクリングロードの活用促進等を実施

※ Weibo(中国のSNS)での日本遺産のライブ配信では  
995.9万人が閲覧(R2)

※ 圏域内観光入込客数 16,820千人(H26)→19,037千人(R1)



### ○ 圏域への移住定住の促進

【関係市町】全市町

移住相談会、下見ツアーの共同開催や移住相談  
窓口「おかやまぐらし相談センター」の運営

※ オンライン移住ナイター座談会の参加者数 35人(R3)



## 行政資源の相互利用

行政資源の相互利用を図ることで住民サービスの向上を図るもの

### ○ 図書館の相互利用

【関係市町】岡山市、津山市、玉野市、備前市、瀬戸内市、  
赤磐市、真庭市、和気町、早島町、美咲町、  
久米南町、吉備中央町

連携市町間で図書相互貸出・返却を実施

※ 相互利用による貸出冊数 114,172冊(R1)



## 広域的な課題の解消

市町域を超える広域的な課題に対応して全体最適を指向するもの

### ○ 海ごみ問題の意識啓発

【関係市町】岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、  
真庭市、和気町、早島町、久米南町、吉備中央町

連携市町による一斉清掃活動の実施

※ 清掃活動への参加者数 1,000人(R3)



### ○ ゼロカーボンに向けた圏域連携

【関係市町】全市町

「ゼロカーボンシティ宣言」を圏域内の市町が共同で実施

「ゼロカーボン研究会」を新たに設置し、圏域内の環境と成長の  
好循環に向けた具体的な取組を研究

※ 一斉ライトダウンキャンペーンの実施(R3)

### ○ 市町間の生活交通確保

【関係市町】岡山市、玉野市、吉備中央町

圏域内の市町をまたがる生活交通の構築  
等を実施

※ 岡山市と玉野市・吉備中央町との間の生活  
交通の運行



### ○ 子どもパスポート

【関係市町】全市町

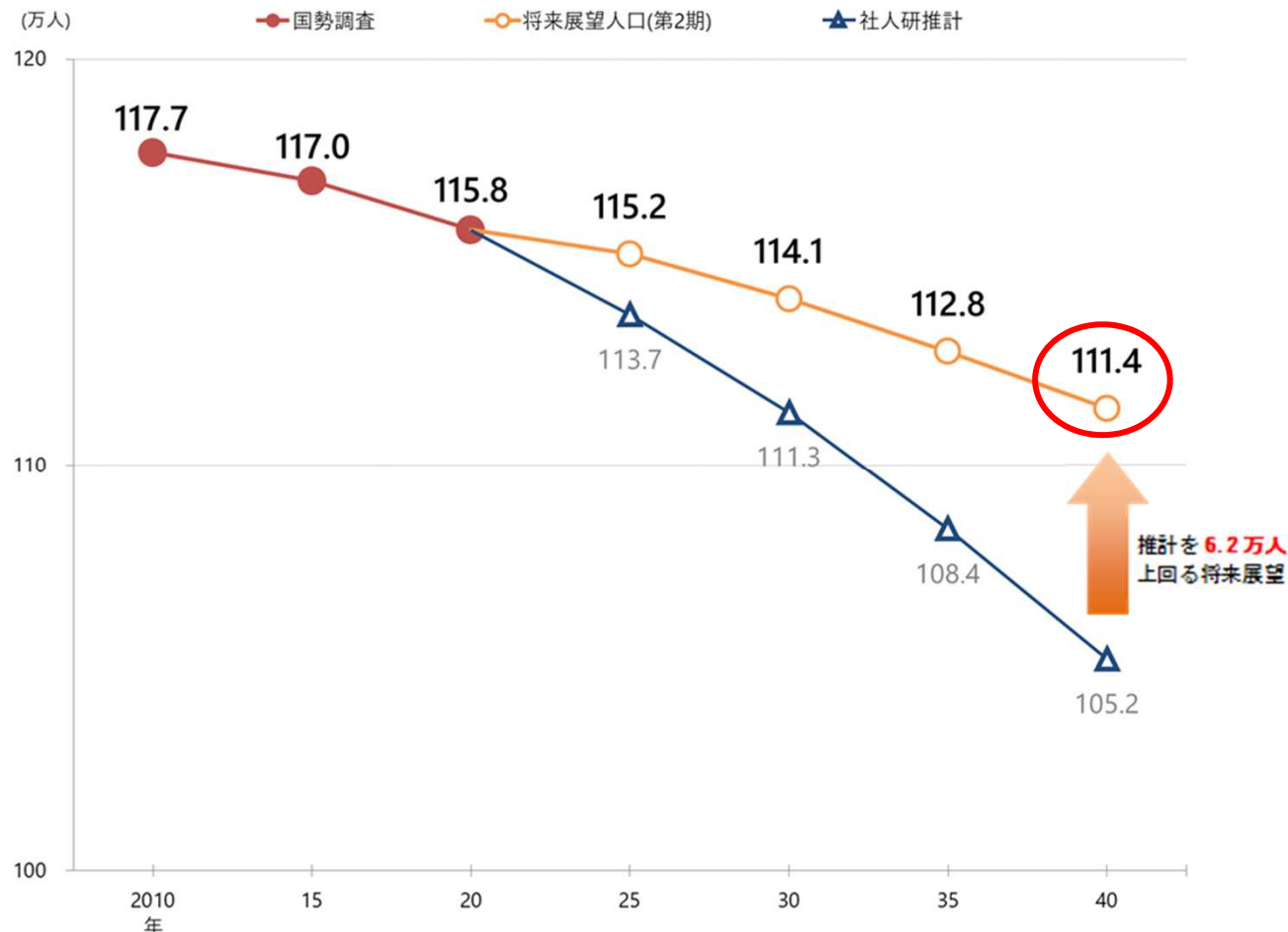
圏域内の指定施設(教育・文化施設等)を無料で  
利用できるパスポートを小学生に配布

※ パスポート配布部数 8.2万部(R1)



## 圏域の将来展望人口の引上げ（第2期ビジョン）

- 社人研の2013年推計では圏域人口が2020年に113.6万人にまで減少することが見込まれていたのに対して、2020年の国勢調査では115.8万人となっており、推計に対して実績が2.2万人も上回る結果となっている。
- 一方、社人研の2018年推計では圏域人口が2040年に105.2万人にまで減少することが見込まれている。
- 2020年の実績が推計を上回ったことや連携事業を今後さらに拡充していくことなどを踏まえ、第2期のビジョンでは2040年に111.4万人の圏域人口を維持することを将来展望とする。（第1期のビジョンでは109.2万人）



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、圏域内各市町人口ビジョン

# 第2期ビジョンにおける主な取組の方向性

## 視点

### ○ 経済成長の持続

圏域の総生産は概ね増加傾向  
43,850億円(2014)→46,970億円(2018)  
→ 経済成長を持続するための1つの手法として、新たな市場を開拓するスタートアップ企業の創出を促す取組が必要

### ○ 高次都市機能の強化

まちを楽しむをキーワードに岡山市中心部のまちづくりが進展  
→ 岡山芸術創造劇場を含む高次都市機能をさらに高める取組が必要

### ○ 移住定住施策等のさらなる推進

・圏域人口の減少  
117.0万人(2015)→115.9万人(2020)  
→ 移住・定住の取組の充実が必要  
・圏域の外国人住民が増加  
(2019年の人口動態は1,854人の増加)  
→ 共生社会の構築に向けた取組が必要

### ○ 気候変動対策の取組の深化

平成30年豪雨災害の発生  
→ 適応策を含めた気候変動への対策が必要

### ○ 行政サービス提供体制の最適化

将来における人材不足等の資源制約  
→ 圏域内の市町等の行政サービス提供体制の効率化が必要

### ○ 近隣圏域との圏域間連携

高梁川流域連携中枢都市圏とは、様々なつながりがあり、共通課題も存在  
→ 両圏域のつながりをさらに深める取組の検討が必要

## 主な取組の方向性

### 新たな産業の創出及び地域産業の振興 ※ビジョンP17～25参照

岡山市のスタートアップ支援拠点を活用し、圏域全体でスタートアップ企業を支援する。☞ R4事業「スタートアップ企業支援」

### 高度な中心拠点の強化 ※ビジョンP33参照

高次都市機能を持つ市街地再開発事業を促進する。  
☞ R4事業「市街地再開発事業の促進」

### 圏域内への移住・定住の促進

移住者ニーズに対応するため、「おかやまぐらし相談センター」等の取組を充実しつつ継続する。☞ R4事業「移住促進連携」

### 圏域マネジメント能力の強化 ※ビジョンP16参照

外国人住民のコミュニケーション支援や行政情報の提供に関する課題を解決する。☞ R4事業「外国人コミュニケーション支援」

### 環境保全の推進

ゼロカーボン研究会を継続し、共同で地球温暖化対策事業に取り組む。  
☞ R4事業「瀬戸内の海洋保全」、「気候変動対策」

### 災害対策の推進

圏域で訓練や啓発活動を実施し、風水害への対応力向上を図る。  
☞ R4事業「風水害対応力の向上」

### 圏域マネジメント能力の強化

RPAの利用等デジタル技術活用手法を圏域内で共有する。  
☞ R4事業「行政サービス提供機能の最適化」

### 圏域間連携 ※ビジョンP48・49参照

観光等の分野を端緒として、圏域間連携に取り組むことで、連携事業をより効果的に推進する。☞ R4事業「圏域内周遊に向けた観光資源発信」